

中期経営計画 2025-2027				
価値創造プロセス	マテリアリティ	前中計振り返り	新中計の方針	財務戦略
			事業戦略	人材戦略

1 カarbonニュートラルの推進

対象マテリアリティ

TCFD提言に基づく情報開示

東邦ガスグループは、気候変動への対応を重要な経営課題と認識しており、2020年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）へ賛同しました。TCFDの提言に沿って気候変動が当社グループの事業活動へ与える影響とそれらに対応する取り組みに関して、適切に情報開示しています。

TCFDの提言に沿った情報開示

TCFDは、企業等に対し気候変動関連のガバナンス、戦略（リスク、機会、対応）、リスク管理、指標 および目標について開示することを推奨しています。

1 ガバナンス

当社グループでは、気候変動対策を含む環境課題への対応を経営上の重要課題と認識しています。

当社の代表取締役社長を委員長とし、当社の関連部署の担当執行役員等で構成する「カーボンニュートラル推進委員会」を開催し、カーボンニュートラルに係る方針・計画の策定をはじめとする重要な事項について、その方向性を定めるための議論を行っています。

また、サステナビリティ推進部担当執行役員を委員長とし、当社の関連部署の部長と主要関係会社の取締役等で構成する「サステナビリティ委員会」を開催し、気候変動対策を含むサステナビリティに関する方針・目標についての審議・確認を行っています。さらに、気候変動に関しては、リスクや機会、戦略、リスク管理、指標報告などの重要事項について、経営会議を経て、取締役会へ付議し、取締役会はそれらの執行状況を監督しています。

CO₂削減貢献量など気候関連指標の単年度の達成状況を社内取締役の報酬額へ反映させています。

2 戦略

当社グループでは、TCFDの提言に沿って、将来の気候変動によるリスクや機会、対応する戦略を把握・評価するため、2050年断面のシナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析については、外部シナリオの中から、気温上昇を1.5℃に抑える「1.5℃シナリオ」と低炭素化が進まない「4℃シナリオ」を選定しています。

シナリオ分析で使用している主な外部シナリオ

国際エネルギー機関(IEA)

- World Energy Outlook NZE、APS、STEPS
- Energy Technology Perspectives B2DS、RTS

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)

- 第5次評価報告書 RCP2.6、RCP8.5

選定した2つのシナリオから導かれる2050年の社会像に基づき、短中期（～2030年）、中長期（～2050年）などの時間軸を考慮してリスクと機会の洗い出しを実施しました。リスク・機会の双方に関して対応策を講じることで、レジリエンス性の向上に取り組んでいます。

2050年に向けた戦略として、経営会議を経て、取締役会に付議のうえ、2021年7月に「東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を公表しました。具体的な対応としては、e-メタンやバイオガスの導入といったガス自体の脱炭素化に向けた取り組み推進、知多緑浜工場の水素製造プラントを起点とした水素サプライチェーンの構築、再生エネルギーの拡大などのエネルギーの脱炭素化に加え、CO₂分離回収技術の開発推進、自治体等と連携した環境価値の創出など、多様な手段を適材適所で組み合わせ、カーボンニュートラルへの対応を加速しています。

3 リスク管理

当社グループでは、リスク管理規程に基づき、リスクの発生と変化の組織的な把握、評価、および対応を推進し、リスク管理水準の向上と円滑な事業運営を行っています。

気候変動によるリスクは、リスク管理規程のもと、全社のリスク管理体制・プロセスに統合し、気候変動要因を含むリスク要因の毎年の洗い出し、対応策の検討、総合的な評価を行います。総合的な評価結果などは、経営会議を経て、取締役会に年1回以上付議し、取締役会は全社的なリスクの管理状況と執行状況を監督しています。

4 指標および目標

当社グループでは、指標および目標として環境行動目標等を設定し、これらの進捗は、経営会議を経て、取締役会に付議し、取締役会はそれらの執行状況を監督しています。

主な気候関連の指標および目標

指標・項目	目標			
	[2025]	[2027]	[2030]	[2050]
CO ₂ 削減貢献量	100万t ^{*1}		300万t ^{*1}	
GHG ^{*2} 排出量 (Scope1～3)				カーボンニュートラル
ガスのカーボンニュートラル化率 ^{*3}			販売するガスの5%以上	
e-メタン等の導入量			販売する都市ガスの1%以上	
再生エネ取引量	25万kW		50万kW	
水素販売量		400t		
J-クレジット創出量	[2025-2027累計] 2,000t-CO ₂			
CO ₂ 分離回収技術 [Cryo-Capture [®]]の開発			社会実装	
CN×P事業の売上高		130億円		

※1 2021年度からの累積値、各年度の削減の基準は2020年度

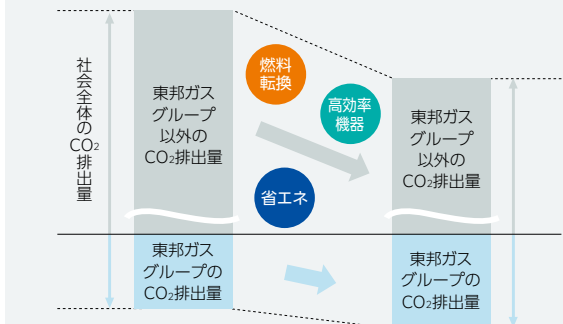
※2 温室効果ガス ※3 多様な手段を通じ実現するカーボンニュートラル化率

「CO₂削減貢献量」とは

自社の製品・サービスによって、他者のCO₂排出量削減にいかに関与したかを定量化したもの

「都市ガス業界の温室効果ガス削減貢献量算定ガイドライン」((一社)日本ガス協会)に基づき算定

当社グループと社会全体の排出量の関係(イメージ)



ほかの化石燃料よりも低炭素な都市ガスへのシフトで、当社グループのCO₂排出量は増加しますが、お客さま先のCO₂排出量は削減されます。

1 カーボンニュートラルの推進

2 3 4 5 6

対象マテリアリティ

TCFD提言に基づく情報開示

財務影響が比較的大きいリスク 財務影響が比較的大きい機会

シナリオと外部環境				短中期（～2030年）	中長期（～2050年）
気候変動に伴う主なリスク	1.5℃シナリオ	移行	技術	脱炭素イノベーションの進展	技術開発遅延による競争力劣後
			法規制	カーボンプライシング	ガス・電力販売価格の上昇
			エネルギーシフト	省エネによるエネルギー使用量の減少 足元からの電化シフト	省エネによるエネルギー使用量のさらなる減少 熱分野の電化シフト
			市場	お客さまの選好変化	産業用分野の熱需要の減少 乗用車の電動化の進展 ZEH・ZEBによる電化シフト（新築中心）
			評判	投資家の評価	脱炭素に消極的な企業の評価の低下
	4℃シナリオ	物理	急性	気象の激甚化	製造・供給設備対策費の漸増 災害復旧コストの漸増
			慢性	気温の上昇	暖房・給湯需要の減 ピーク時の送電能力の逼迫
気候変動に伴う主な機会	1.5℃シナリオ	移行	技術	脱炭素イノベーションの進展	脱炭素技術（e-メタン・水素等）の社会実装 省エネや高度・高効率利用技術の普及
			法規制	カーボンプライシング	ガス・電力需要の拡大（燃料転換や高度利用）
			エネルギーシフト	再生可能エネルギー・蓄電池の普及拡大 コージェネレーションの普及	再生可能エネルギー・蓄電池のさらなる普及拡大 脱炭素技術の普及
			市場	脱炭素化支援ニーズの高まり FC車の普及（乗用車、商用車） エネルギー最適利用・高度利用ニーズの高まり	脱炭素化支援ニーズのさらなる高まり FC車市場の拡大（車種拡大、港湾内機器） エネルギー需給最適化システムの普及・拡大
			評判	投資家の評価	脱炭素に積極的な企業の評価の向上
	4℃シナリオ	物理	急性	気象の激甚化	高レジリエンスな供給インフラや エネルギーシステムの導入ニーズの高まり
			慢性	気温の上昇	冷房需要と高効率空調ニーズの高まり 電力ピークカット製品・サービスのニーズの高まり



			主な対応
気候変動への主な対応	1.5℃シナリオ	移行	ガス ●e-メタン、バイオガスの導入拡大に向けた案件探索・事業性の検討 ●知多LNG共同基地におけるe-メタン製造の実証 ●e-メタンを介したCO₂地域循環モデルの検討 ●CO₂分離回収技術の開発推進 ●CO₂活用・貯留プロジェクトの推進 ●自治体や地域内企業と連携した環境価値の創出 ●お客さまの低・脱炭素化を伴走支援する「CN×P事業」の推進 ●アジア各国での低・脱炭素化の推進 水素 ●知多緑浜工場の水素製造プラントを起点とした水素の安定供給と需要創出 ●水素バーナのラインナップ拡充 電気 ●多様な再生エネ電源および調整力の確保 ●蓄電池等の機器取り扱いと制御サービスの拡充など ➡ お客さま先を含めた サプライチェーン全体で2050年の カーボンニュートラル実現に挑戦  東邦ガスグループ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 https://www.tohogas.co.jp/corporate/company/vision/management/carbon-neutral/pdf/carbon-neutral.pdf
	4℃シナリオ	物理	●高潮対策・洪水対策 ●供給ブロック細分化 ●高レジリエンスなエネルギーシステムの普及 ●エネルギーの高度利用・省エネ化の提案 ●アグリゲーション・ガスの高度利用による電力ピークカットなど